

1. 概要

1.1 概要

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という）は平成 18 年 4 月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行し、第一期中期計画期間の最終年度である 5 年目を迎えた。機動的な運営と専門性の高い人材の採用等が可能になったメリットを十分に活かし、都内中小企業の活性化及び地域産業振興のため、技術相談、試験・分析、研究、講習会等の技術支援に取り組んでいる。

さらに、都内産業のニーズに即応した質の高いサービスを提供するデザインセンターや環境試験センターを増強し、事業化支援を強化してきた。その結果、各種事業の利用件数及びご利用カード発行数は初年度以降順調に伸び、東京都の産業支援機関としての役割を果たしている。

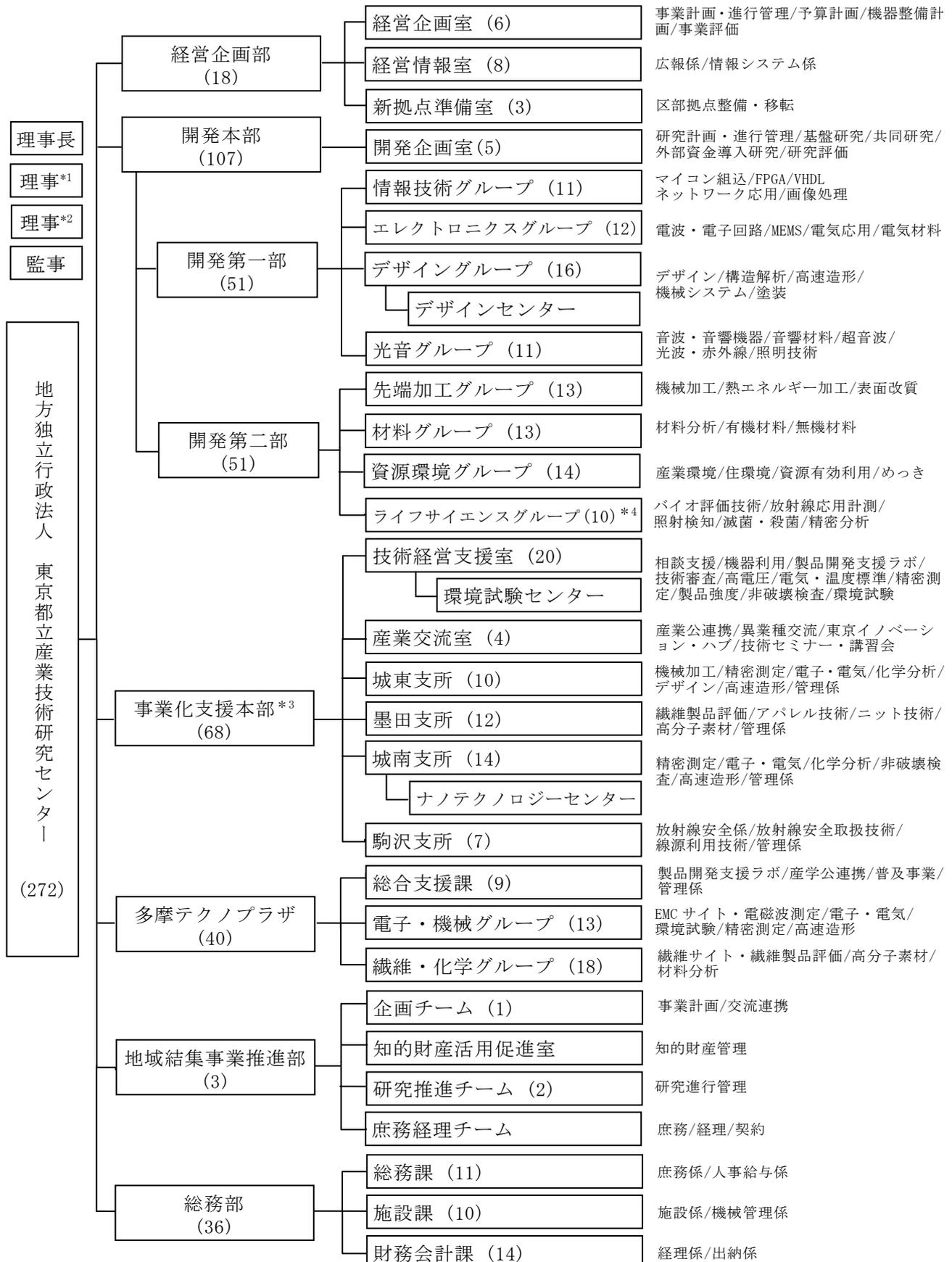
また、首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ（TKF）による 1 都 3 県 1 市の公設試験研究機関連携による広域的ワンストップサービスの推進、東京イノベーション・ハブによる全国の大学・研究機関との連携の推進、未応募外部資金への積極的応募や首都大学との連携研究による研究開発の充実、多摩テクノプラザ EMC サイトの VCCI（情報処理装置等電波障害自主規制協議会）登録認定取得等を図ったほか、中小企業の不況克服支援として産業活性化無料セミナーを実施した。

都産技研の平成 21 年度業務実績は、東京都地方独立行政法人評価委員会の業務実績評価書（平成 22 年 8 月）において、3 年連続して「中期計画の達成に向けて業務全体が優れた進捗状況にある」と高い評価を得ている。

都産技研は、都民の期待に応え引き続き、事業化支援、研究開発、技術協力、技術移転を通じて、都内中小企業に対し高品質な技術支援および製品・技術の競争力向上を支援し、東京の産業発展と都民生活の向上をめざしている。



1.2 組織



注1：()内の数字は職員数。地域結集事業雇用研究員、専ら地域結集事業に従事する任期付事務員及びワイドキャリア(12日型、時間型)を除く(平成23年3月31日現在)

注2：理事*1は開発支援本部長及び多摩テクノプラザ所長を兼務。理事*2は事業化支援本部長を兼務。経営企画部長は経営企画室長を兼務。開発第二部長は地域結集事業推進部長を兼務。

事業化支援本部*3には主席研究員<バイオ応用事業推進>を含み、駒沢支所長及びライフサイエンスグループ長を兼務

注3：ライフサイエンスグループ*4は駒沢支所